

# 第1章 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針

## 1 これまでの施策の評価及び上越市における食料・農業・農村をめぐる情勢と課題

前基本計画では、上越市農業が自立的に発展を続け、魅力ある産業として次世代の担い手への継承と、豊かで住みよい環境保全に配慮した地域社会への実現に寄与することを目指し、基本理念に基づく食料、農業及び農村に関する施策を進めてきました。

食料に関する施策では、米を始めとする農産物のブランド化や地産地消の推進など、食料の安定供給に取り組みました。

この結果、近年の異常気象により米の品質に一部影響はあったものの、令和元年度時点では、一般社団法人日本穀物検定協会が実施する食味ランキングが平成25年から7年連続となる最高評価の特Aを受けるなど、上越産米のブランド力が一層輝きを増しているほか、園芸作物では、令和元年度の園芸作付面積が105haと平成26年度と比較し約1.5倍に拡大するなど着実に取組が実を結んでいます。

農業に関する施策では、地域農業の持続性向上のため、担い手の確保・育成や農地の集積・集約化の推進、土地改良事業による生産基盤の整備に取り組んだほか、自然環境の保全に資する農業生産活動の推進に取り組みました。

この結果、令和元年度時点では、平成28年度以降120人の新規就農があったほか、認定農業者では法人数が176となり、経営面積が100haを超える大規模経営体も複数育成されています。また、担い手への農地集積率は全国平均の1.2倍となる69.4%、水田整備率についても全国平均の1.2倍となる78.9%といずれも高い水準となっています。

農村に関する施策では、特に中山間地域における農業振興・農地維持への取組や生産意欲減退につながる鳥獣被害対策のほか、地域資源をいかした魅力ある農村づくりとともに、福祉や観光など他分野との多様な交流の推進に取り組みました。

この結果、令和元年度時点では、地域で取り組む中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の活用を通じて農地や水路、農道などの農業用施設の維持管理や農業生産活動の継続が図られたほか、特に深刻な被害を与えるイノシシの捕獲数は年々増加し、令和元年度では過去最高の757頭、電気柵は延べ600kmを超え、いずれも県下第1位の取組により、爆発的な被害増加を抑制してきております。

また、他分野との交流では、越後田舎体験により都市住民を積極的に受け入れたほか、農業者の人手不足と障害のある人の就労機会の創出をマッチングする農福連携も広がり

を見せています。

一方、当市は、平野部に比べ生産条件が不利な広大な中山間地域を擁し、全国よりも10年から15年早く人口減少と高齢化が進んでいるとともに農業就業者数や農地面積が減少し続けており、生産現場では依然として厳しい状況に直面しています。このため、人、モノ、情報などの経営資源や農業技術が継承されなくなることによる生産基盤の脆弱化が危惧されるほか、中山間地域を中心として農業生産のみならず地域コミュニティの維持が困難になることも懸念されます。さらには、近年頻発する自然災害や国内で26年ぶりに発生したCSF（豚熱）等の家畜疾病の脅威、あるいは地球温暖化等による生育環境の変化に対する不安も増しています。

こうした中、食と豊かな自然環境を次世代に継承し、これからも美しく活力ある農村であり続けるためには、経営規模の大小や平場と中山間地域といった生産条件の違いにかかわらず幅広く生産基盤を強化していく産業政策はもとより、これからは特に多様な主体の参画による地域の活力の創出を図る地域政策を総合的に進めていく必要があります。

そして、これら課題の解決に当たっては、今後一層、農業者・消費者・事業者・都市住民・関係機関のつながりを強化し、農業及び農村の有する価値と役割に対する市民の皆さんの理解と支持を得ることが肝要と考えます。

## 2 上越市食料・農業・農村の目指す姿

私たちは、先人たちが築き守り抜いてきた伝統と技術に裏付けられた、ここ上越市の農業と農村を次世代へ継承していかなければなりません。

そのためには、「産業政策」と「地域政策」の相乗効果を発揮させていくことがより一層重要となりますが、それには今後ますます、食料、農業及び農村が有する多面的な価値と役割の大切さと脆弱性に対する市民の理解と共感が何より重要となってきます。この市民の理解や支持こそが、農業者のやりがいと誇りを高め、上越農業のブランド力向上とともに新たな担い手確保に向けた当市の魅力向上につながり、ひいては当市の農業・農村を強く持続可能とするものと確信しています。

以上のことを踏まえ、本計画では以下のとおり施策を講じていくこととします。

### (1) 食料

高齢化やライフスタイルの変化に伴う食の外部化・簡便化の進展等を踏まえ、消費者や実需者ニーズの多様化・高度化への対応を進めつつ、食料自給率の向上に貢献するため、全国に誇れる持続的かつ安定的な食料供給基地として、安全・安心で高品質な食料の需要

に応じた計画生産を目指します。

また、市民一人一人が自らの健康に関心を持って食を選びとっていき力を身につけることや、食生活の多様化、世代の特性等を踏まえた食育を推進するとともに、地域内で生産された農産物や、これを原材料として地域内で加工された食品等について、学校給食等への活用、農産物直売所等での販売や各種イベント等での消費者への啓発を通して地産地消を実現し、地域内で生み出された経済的な価値を地域内で循環させる地域経済循環を促進します。

あわせて、食品ロスについて広く市民の理解を深めるとともに、日常生活で取り組める施策を展開していきます。

## **(2) 農業**

今後とも当市の農業が成長産業として持続的に発展していくためには、まずは担い手たる農業者の意欲と誇りを一層醸成し、その気運を次世代に継承していくとともに、農業の魅力を市内外へ広く発信し、上越市農業のイメージアップとプレゼンスの向上を強化していく必要があります。

また、経営規模や家族・法人など経営形態の別にかかわらず、経営感覚を持った人材が活躍できるよう、担い手の育成・確保を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化や農業生産基盤の整備、スマート農業の推進など、持続可能かつ足腰の強い農業経営を目指す取組を強化していきます。

あわせて、トレンドを捉えた多様な米生産や園芸、畜産等との複合経営、特色ある農産品の産地づくりなどを通じて、農業者の所得向上を推進していきます。

## **(3) 農村**

当市の最上位計画である上越市第6次総合計画の将来都市像で掲げる「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現にあつては、上越市の大宗を占める農村部が、食料を安定供給する基盤であるとともに、多様な地域住民が生活する場でもあり、さらには国土の保全、水源の涵養、文化の伝承などといった、多面的機能が発揮される場であることから、農村の維持・振興に向けたあらゆる取組が欠かせません。

都市部に住む若者を中心とした田園回帰の志向が高まりを見せている中で、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、その動きがさらに強くなっています。農村は、「半農半X」や「デュアルライフ」あるいは「セカンドライフ」と称される新たなライフスタイルを実現できる場として、そうしたものを求める方々も積極的に迎え入れることで地域

の活性化を図りつつ、引き続き当市の持つ価値や魅力を強く発信していきます。

一方、中山間地域を中心とした農村では、イノシシを中心とした鳥獣被害が深刻化・広域化していることから、地域と関係機関が連携した被害対策を戦略的に展開していきます。